

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成20年7月29日

【四半期会計期間】 第38期 第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目1番25号

【電話番号】 03 - 5530 - 8066 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 管理部長 浦島 良訓

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第38期 第1四半期累計(会計)期間	第37期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	2,010,576	10,433,805
経常利益	(千円)	128,929	475,407
四半期(当期)純利益	(千円)	75,205	268,016
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	55,000	55,000
純資産額	(千円)	2,895,336	2,868,922
総資産額	(千円)	4,992,389	6,084,241
1株当たり純資産額	(円)	53,136.16	52,651.40
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1,380.20	4,910.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		1,000
自己資本比率	(%)	58.0	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	573,505	1,018,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,665	190,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,846	120,533
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	373,436	1,003,454
従業員数	(名)	149	143

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	149 〔22〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、他社から当社への出向者を含めた人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
アルファフレーム部門	582,900
装置部門	556,058
合計	1,138,958

(注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(13,879千円)が含まれております。
装置部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(136,256千円)が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目	仕入高(千円)
商事部門	工業用砥石	54,721
	機械設備	506,636
	工具・ツール・油脂類	237,022
合計		798,380

(注) 1 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額(12,190千円)が含まれております。

(3) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
アルファフレーム部門	582,550	53,439
装置部門	662,004	919,685
商事部門	1,050,561	43,566
合計	2,295,116	1,016,692

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
アルファフレーム部門	564,006
装置部門	419,801
商事部門	1,026,767
合計	2,010,576

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ホンダトレーディング	509,325	25.3
田中精密工業株式会社	260,158	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰等による消費者物価の上昇や、米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱等による世界経済の先行き不透明感から、今まで緩やかながら景気拡大基調であったものの個人消費及び設備投資は鈍化する傾向が見られ始めております。

このような状況のもと、当社の業績は、フラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）及び自動車部品の製造関連企業から継続的な受注を確保し、堅調に推移いたしました。

一方、製造コスト（設計費、組立費、外注費等）の削減に努めてまいりましたが、原材料価格（アルミニウム、ステンレス、樹脂製品等）の高騰が続いており、中でもアルミニウム地金価格の上昇は、一段落したものの高値で推移し、仕入コストの増加傾向が続いている状況です。こうした状況のもと調達先の変更等による製造原価の抑制や、人員配置の見直しによる生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,010百万円、営業利益は126百万円、経常利益は128百万円、四半期純利益は75百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度より増加傾向にあった自動車関連業界からの需要は堅調に推移し、また、前事業年度末から当第1四半期会計期間にかけてデジタル家電関連企業から大口案件を確保したことにより、売上高が順調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は564百万円となりました。

装置部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しております海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースに加え、光ディスク製造装置用のマシンカバーといった大口案件を確保したことにより、受注残は高水準で推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は419百万円となりました。

商事部門

当部門におきましては、前事業年度より引続き自動車部品の製造関連企業向け大型機械設備（部品加工専用機及び当社製品の洗浄・搬送装置等）の大口案件を受注し、売上高は堅調に推移いたしました。また、工業用砥石、工具・ツール等の消耗品で、リピート性の高い商品の受注が順調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,026百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,091百万円減少し4,992百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準等を早期に適用したことによりリース資産が46百万円増加した一方で、商事部門における大型機械設備投資案件に係る売上債権の減少に伴い、受取手形及び売掛金が533百万円減少したこと、及び現金及び預金が630百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,118百万円減少し2,097百万円となりました。これは主に、リース債務が46百万円増加した一方で、商事部門における大型機械設備投資案件に係る仕入債務の減少に伴い、支払手形及び買掛金が1,081百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べほぼ変わりなく、2,895百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、373百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は573百万円となりました。これは、税引前四半期純利益129百万円に、商事部門における大型機械設備投資案件等に係る売上債権の減少537百万円などによる資金の増加があった一方で、大型機械設備投資案件等に係る仕入債務の減少1,081百万円、及び法人税等の支払130百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円に留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック 証券取引所	
計	55,000	55,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		55,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

2 【株価の推移】**【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】**

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	37,300	36,500	34,800
最低(円)	32,350	33,500	31,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,436	1,003,454
受取手形及び売掛金	2,158,386	2,691,540
商品	37,766	42,529
製品	2,107	2,038
半製品	17,511	20,563
原材料	307,027	196,037
仕掛品	258,138	337,898
その他	73,873	71,999
貸倒引当金	242	372
流動資産合計	3,228,005	4,365,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,749	1,447,749
減価償却累計額	742,186	731,501
土地	456,904	456,904
その他	510,422	466,613
減価償却累計額	364,677	355,034
有形固定資産合計	1,308,213	1,284,731
無形固定資産	57,039	47,678
投資その他の資産		
その他	424,130	410,944
貸倒引当金	25,000	24,800
投資その他の資産合計	399,130	386,144
固定資産合計	1,764,383	1,718,554
資産合計	4,992,389	6,084,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,150	2,748,593
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	58,346	131,784
製品保証引当金	7,845	11,645
賞与引当金	73,959	52,580
その他	135,790	152,356
流動負債合計	1,963,091	3,116,960
固定負債		
退職給付引当金	101,741	98,358
その他	32,219	-
固定負債合計	133,961	98,358

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	2,097,052	3,215,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,591,451	2,570,734
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,859,241	2,838,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,095	30,398
評価・換算差額等合計	36,095	30,398
純資産合計	2,895,336	2,868,922
負債純資産合計	4,992,389	6,084,241

(2) 【四半期損益計算書】
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,010,576
売上原価	1,653,080
売上総利益	357,496
販売費及び一般管理費	¹ 231,429
営業利益	126,066
営業外収益	
仕入割引	2,407
その他	1,027
営業外収益合計	3,434
営業外費用	
賃貸費用	158
手形売却損	333
その他	80
営業外費用合計	571
経常利益	128,929
特別利益	
固定資産売却益	86
特別利益合計	86
税引前四半期純利益	129,016
法人税、住民税及び事業税	57,192
法人税等調整額	3,381
法人税等合計	53,810
四半期純利益	75,205

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	129,016
減価償却費	24,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	69
賞与引当金の増減額(は減少)	21,379
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,383
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,800
受取利息及び受取配当金	109
支払利息及び社債利息	71
固定資産売却損益(は益)	86
売上債権の増減額(は増加)	537,560
たな卸資産の増減額(は増加)	22,523
仕入債務の増減額(は減少)	1,081,443
未払消費税等の増減額(は減少)	8,418
その他	42,893
小計	442,924
利息及び配当金の受取額	49
法人税等の支払額	130,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,010
無形固定資産の取得による支出	2,950
投資有価証券の取得による支出	1,200
出資金の回収による収入	1,068
保険積立金の積立による支出	5,754
その他	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	44,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,436

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ541千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に37,117千円及び無形固定資産に9,454千円計上されておりますが、利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)	1 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)
受取手形割引高 198,573 千円	受取手形割引高 千円
受取手形裏書譲渡高 160,000 千円	受取手形裏書譲渡高 1,191,246 千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃	23,406 千円
役員報酬	27,175 千円
給与賞与	70,785 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	373,436千円
現金及び現金同等物	373,436千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	511

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,489	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(平成20年4月1日至平成20年6月30日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期累計期間(平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
53,136円16銭	52,651円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,895,336	2,868,922
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,895,336	2,868,922
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数 (株)	511	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	54,489	54,489

2 1株当たり四半期純利益等

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,380円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
四半期純利益 (千円)	75,205
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	75,205
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月22日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。